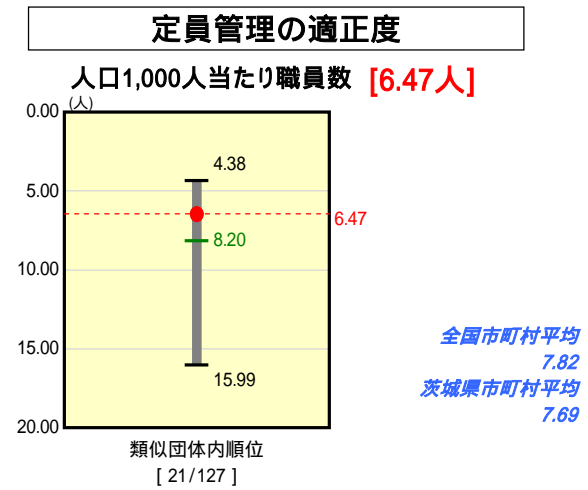
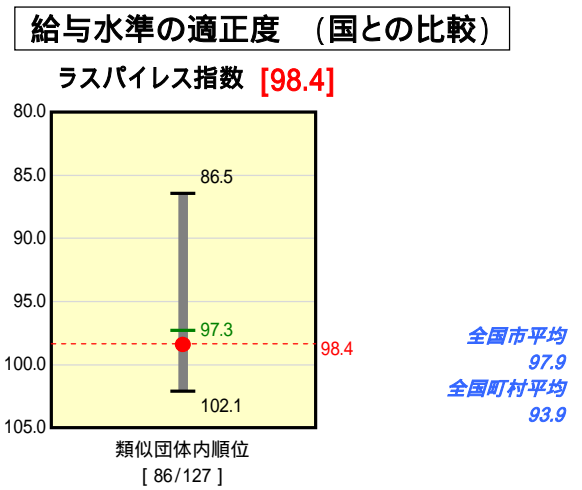
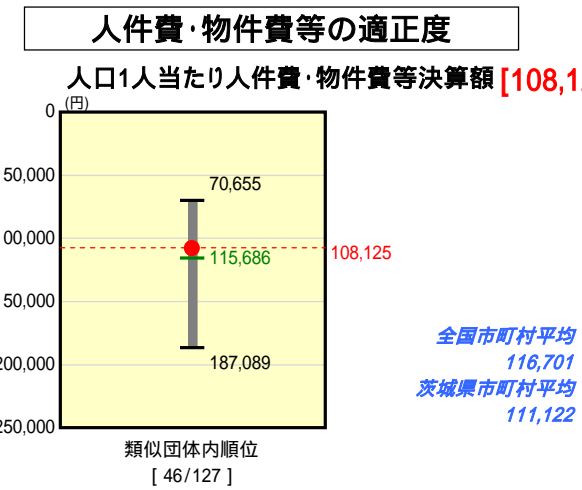
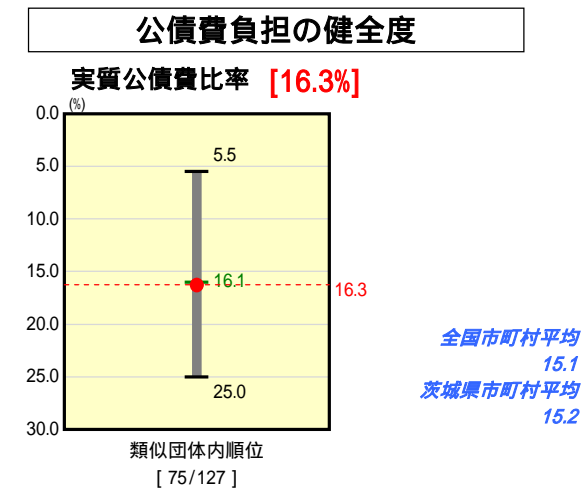
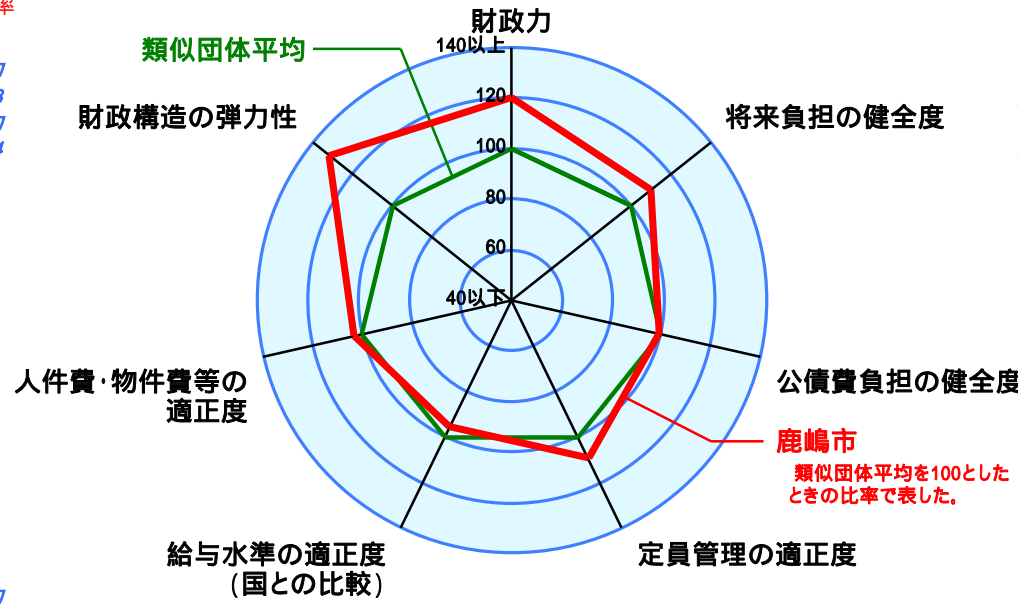
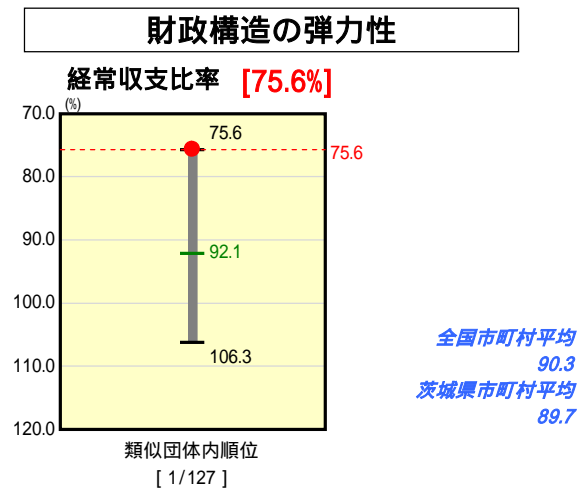
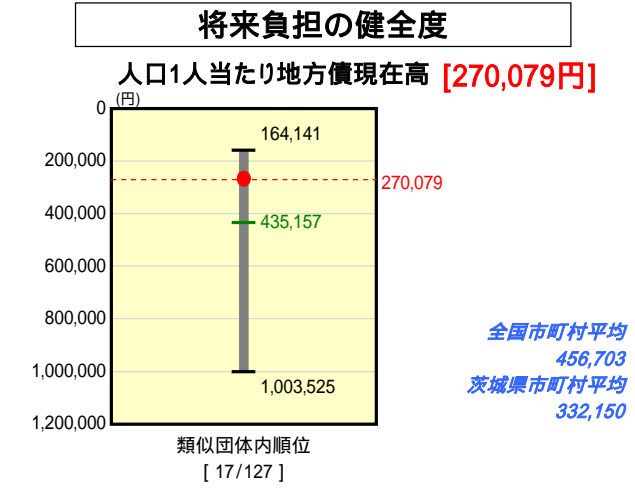
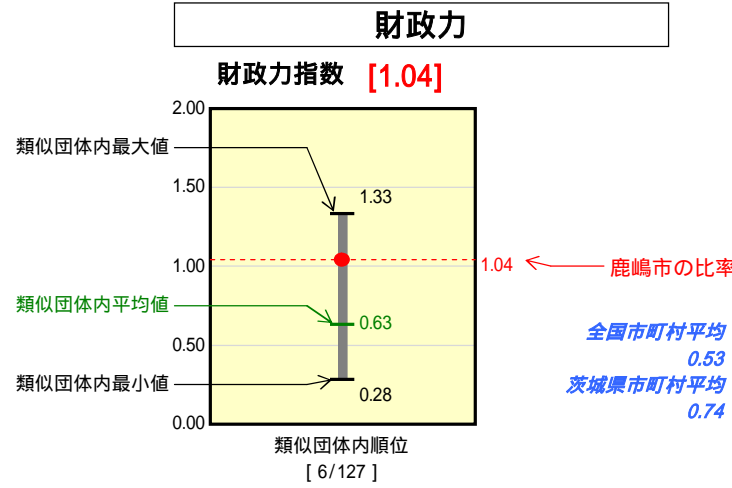


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 鹿嶋市

人口	65,344	人(H19.3.31現在)
面積	92.96	km ²
歳入総額	22,288,353	千円
歳出総額	21,318,825	千円
実質収支	905,879	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

鹿嶋臨海工業地帯を有し、類似団体平均を大きく上回っている。景気回復に伴う市税の増収等により、ここ5年連続して上昇しており、平成19年度は1.21に上昇する。引き続き、市税等の収納率の向上等、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】

全国平均、類似団体平均とも90% (適正は80%以内) を超えている中、市税の増収や人件費の抑制等により、類似団体の中で最も低い75.6%となっている。今後も、「80%以下」の維持に向けて、定員適正化計画の推進や起債の抑制、税等の収納率向上等、行財政改革に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成18年度は学校給食センターの建替えに伴う消耗品費や子どもたちの学力向上対策のための委託費の増等に伴い物件費は前年比大幅増となったが、定員適正化計画の推進による人件費の縮減等により、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均をやや上回っているが、給与の調整額の廃止や特殊勤務手当の見直し等、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

合併建設計画(平成7年合併)の推進に伴い平成9年度(322,967円/人)にピークを迎えたが、近年の地方債の発行の抑制により、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、地方債の新規発行額を元金償還額以内に抑える等、将来の健全な財政運営を見据えた適切な市債管理に努める。

【実質公債費比率】

合併建設計画の推進に伴う地方債の発行により、現在、公債費はやや高い水準にあり、比率は類似団体平均とほぼ同じとなっている。平成19年度は市税の増収等により1.4%台に下降すると見込まれる。さらに、近年の地方債の発行の抑制及び合併時の借入金の償還終了に伴い、平成22年度を過ぎると公債費は減少すると見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】

定年退職及び勤奨退職が増加する中、新規採用の抑制や嘱託職員等の活用、民間委託の推進により、類似団体平均を下回っている。さらに、大量退職を迎えるが、定員適正化計画を推進するとともに、市民サービスの質を確保するため、人事評価・目標管理制度等による人材の育成に努める。